

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	18,652人 20,416人 -8.6%	面 積 積 累 率	13.19km ² 1,414人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)										28. 1. 1	19,276人	19,222人	区分	22年国調	17年国調	04	4041	地方交付税種地	2-4		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	304	446	第2次	3.3	4.4	第3次	2,418	3,125	宮城県	七ヶ浜町						
地方譲与税	2,163,211	11.5	2,094,472	53.5	26.0	30.8	6,564	6,566	70.7	64.7	区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)								
地方交付税	52,690	0.3	52,690	1.3	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×		
配当割交付金	3,210	0.0	3,210	0.1	普通税	2,094,472	96.8	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	18,837,528	22,376,858
株式等譲渡所得割交付金	7,252	0.0	7,252	0.2	市町村税	2,094,472	96.8	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入歳出総差引	15,833,592	18,459,226
地方消費税交付金	7,479	0.0	7,479	0.2	個人均等割	893,752	41.3	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	2,409,433	3,375,965
ゴルフ場利用税交付金	314,261	1.7	314,261	8.0	所得割	31,652	1.5	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	実質収支	594,503	541,667
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	781,990	36.1	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	単年度収支	52,836	-856,679
自動車取得税交付金	11,977	0.1	11,977	0.3	法人税割	39,147	1.8	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額	271,800	699,784
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	40,963	1.9	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額	-	-
地方特例交付金	9,436	0.1	9,436	0.2	うち純固定資産税	1,072,612	49.6	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額	300,000	400,000
地方交付税	2,912,708	15.5	1,366,292	34.9	軽自動車税	1,069,495	49.4	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額	24,636	-556,895
内普通交付税	1,366,292	7.3	1,366,292	34.9	市町村たばこ税	40,271	1.9	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
特別交付税	127,995	0.7	-	-	市町村たばこ税	87,837	4.1	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
訳震災復興特別交付税	1,418,421	7.5	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
(一般財源計)	5,482,224	29.1	3,867,069	98.7	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
交通安全対策特別交付金	1,647	0.0	1,647	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
分担金・負担金	13,100	0.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
使用料	98,054	0.5	28,903	0.7	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
手数料	21,977	0.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
国庫支出金	908,171	4.8	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
都道府県支出金	591,151	3.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
財産収入	234,026	1.2	17,327	0.4	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
寄附金	10,531	0.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
繰入金	6,798,134	36.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
繰越金	3,917,632	20.8	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
諸収入	187,565	1.0	1,214	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
地方債	573,316	3.0	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
うち臨時財政対策債	158,816	0.8	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
歳入合計	18,837,528	100.0	3,916,160	100.0	市町村たばこ税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,949,065	1,910,545								
人 員 給 付	1,280,237	8.1	1,174,751	1,148,781	28.2	議 会 費	109,657	0.7	-	109,657	基準財政需要額	3,315,357	3,197,502								
うち職員給	771,987	4.9	692,673	-	-	総 務 費	2,733,676	17.3	340,953	1,401,227	標準税収入額等	2,477,024	2,474,355								
扶助費	864,863	5.5	241,049	240,526	5.9	民 生 費	1,799,701	11.4	5,262	1,022,813	標準財政規模	4,182,132	4,103,021								
公債費	342,747	2.2	311,061	311,061	7.6	衛 生 費	566,571	3.6	59,584	465,455	財政力指数	0.60	0.59								
内元利償還金	302,918	1.9	272,964	272,964	6.7	衛 生 費	77,926	0.5	-	-	実質収支比率(%)	14.2	13.2								
訳一時借入金	39,829	0.3	38,097	38,097	0.9	農 林 水 産 業 費	307,727	1.9	115,213	158,815	公債費負担比率(%)	3.5	3.6								
(義務的経費計)	2,487,847	15.7	1,726,861	1,700,368	41.7	商 工 木 費	70,402	0.4	8,856	27,075	健全率化	-	-								
物件費	1,217,555	7.7	898,981	821,944	20.2	土 木 費	7,354,779	46.5	6,295,386	934,877	連結実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	49,381	0.3	48,901	45,727	1.1	消 防 費	1,262,056	8.0	872,957	620,415	全実質公債費比率(%)	2.6	3.2								
補助費等	1,574,629	9.9	900,847	569,889	14.0	教 育 費	883,302	5.6	23,344	706,013	将来負担比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	462,060	2.9	449,685	401,256	9.8	災 害 復 旧 費	325,048	2.1	-	21,941	積立金減債	1,654,400	1,682,600								
繰出金	928,044	5.9	818,552	782,114	19.2	公 債 費	342,747	2.2	-	311,061	現在高	24,600	24,500								
積立金	1,474,585	9.3	661,731	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	10,829,850	16,118,969								
投資・出資金・貸付金	64,700	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,829,141	4,558,743								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,833,592	100.0	7,721,555	5,779,359	債務負担行額(支出予定額)	-	-								
投資的経費	8,036,851	50.8	723,486	723,486	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,020,220	-	132,904	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,132,607	4,996,217								
うち人件費	72,027	0.5	72,027	3,920,042千円	-	経 常 収 支 比 率	290,977	-	97,064	-	収益事業収入	-	-								
内普通建設事業費	7,721,555	48.8	711,297	96.2% (100.1%)	-	会 計 の 状 況	92,176	-	2,537	-	土地開発基金現在高	218,600	218,500								
うち補助	7,495,419	47.3	512,320	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国 民 健 康 保 険 事 業	-	-	4,684	-	徴収率年計	99.1	96.3								
うち単独	168,846	1.1	141,687	歳入一般財源等	-	再 差 引 収 支	187,299	-	102	-	市町村住民税	98.8	95.6								
訳災害復旧事業費	315,296	2.0	12,189	8,783,295千円	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	449,768	-	121	-	市町村民税	99.2	96.3								
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-	102	-	純固定資産税	99.0	95.9								
歳出合計	15,833,592	100.0	5,779,359	出のその他	-	保 険 給 付 費	-	-	312	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)